

令和3年度当初予算知事審査における主要な議論

(環境部)

SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト事業費 (B29)

- 知事 企業側にもメリットのあるプロジェクトにすることや、県民に川に親しんでもらうことは理解できるが、その先にある環境の保全に参加してもらう仕組みが難しいと思う。どのように考えているのか。また、サポーターになってもらった企業をどのように川の国応援団につなげていくのか。
- 担当部局 企業活動を実施しながら、環境を保全することを広めていきたい。また、川の国応援団については、現在も多くの企業に参加いただいている。応援団に入っていない企業も応援団と一緒に活動することによってCSRとして川の清掃や環境教育に取り組んでいただけるようになると考えている。
- 知事 プラットフォームの構築と横展開をするためのプロジェクトであるならば、埼玉版 SDGs の官民連携プラットフォームとの違いは何か。
- 担当部局 官民連携プラットフォームの水とみどりの分科会はもちろん活用させていただいた上で、それぞれの場所にあった企業を発掘していきたい。
- 知事 そうするとプラットフォームの会員企業と環境分野の観点で調整していくことがまさに県(環境部)の役割ということか。最終的には県は予算を付けずに民間が主体となって自走するということがよいか。
- 担当部局 その通りである。各サポーターが意見交換する場は県として続けていきたいと考えている。

埼玉版スーパー・シティ推進事業費（B23）

- 知 事 コンパクトでレジリエントな都市をつくる必要性は皆理解しているところだと思う。ただ、そのためのインセンティブやツールがない。これが一番の問題。例えば、浸水対策は一つのインセンティブになり得る。コンパクトな都市も一定のレジリエントな場所や設備が整っている場所につくる方がよい。どの市町村も同じように考えているはずであり、こうした共通的な部分をインセンティブにできないか。都市整備部に加えて県土整備部とも連携しながら市町村に示してもらいたい。そこにスマートを付けていけば、スーパー・シティの要件が3つ揃ってくる。
- 担当部局 了解した。これまでも都市整備部とは、一緒に市町村訪問をしてきたが、県土整備部とも災害対策などの分野でしっかり連携して、市町村のインセンティブになるようつなげていきたい。
- 知 事 コージェネレーションは一つの例だが、工業団地の中で鉄関係の事業所があれば熱が排出されるので、それを他の事業所が利用できる仕組みがあればエネルギーの効率的な利用となる。このような観点を踏まえ、企業局とはどのように連携していくのか。
- 担当部局 工業団地のエネルギー活用調査についてだが、既存の工業団地を対象として、エネルギー使用量やエネルギー融通の可能性などについて調査をしていきたい。また、この調査結果は新しい工業団地をつくる際にも活用できると考えられるので、企業局と情報共有をしていきたい。

プラスチックの循環利用モデル促進事業（B40）

- 知 事 コンソーシアムのメンバーはどのように考えているのか。
業界団体か事業者か。
- 担当部局 業界団体、事業者両方を想定している。
- 知 事 分別回収方法の検証について、既存の仕組みの検証とは具体的にどのようなものか。
- 担当部局 プラスチックがどのくらい回収でき、どのような状態で回収されるのかまずは検証したい。
- 知 事 具体的に何をするための予算なのか。
- 担当部局 回収してからの検証と処理まで行う。
- 知 事 静脈物流を活用するのはホームセンター方式の小売店は比較的やりやすいと思う。問題はその前段階にあると考えている。天ぷら油でディーゼル車を走らせるという取組があるが、回収した油の品質の確保が難しい。回収した油の処理に係る人件費が別途必要になるからだ。プラスチックも同じ状況ではないかと思うが、どうするつもりか。
- 担当部局 どう周知したら混在せずに集められるのが課題であり、難しい問題だと考えている。
スーパーで回収する場合、店の外に箱を置いておくといろいろなものが混在するが、店の中に置いておくとそんなに変なものは捨てられないそうだ。集め方なども検討しながらやっていきたいと考えている。

令和 3年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・川の国広援団担当
 内線: 3088 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B29	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費	一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費	
事業期間	令和3年度～令和8年度	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法		宣言項目分野施策	051246 川の再生	
1 事業概要	<p>川がもたらす豊かな恵みを持続可能な形で利用していくためには、川の保全や共生の取組を、官・民・地域社会のパートナーシップにより進めていく必要がある。取組への企業や県民の参画と、地域活動団体（川の国広援団）の育成及び交流促進も含めたパートナーシップを構築するため「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進し、SDGsの実現を目指す。</p> <p>(1) 協議会運営費 676千円 (2) プロジェクト事業推進費 15,870千円 (3) 団体支援交流促進費 4,885千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 協議会運営費 プロジェクト協議会開催（年3回）、生活排水対策推進協議会（6流域） 676千円 イ プロジェクト事業推進費 ポータルサイト制作・運営、マッチングコーディネート実技講習実施、サポートデスク拡大 15,870千円 ウ 団体支援交流促進費 活動資材の提供・貸出し（通年）、全体交流会（2月）、環境管理事務所管内会議、流域会議（通年）、川ガキ養成（通年）、川の国広援団PR（通年） 4,885千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア プロジェクト協議会の開催 地域団体代表、企業、自治体等による「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト協議会」を開催し、川との共生活動の方向性、プロジェクト全体の企画・運営等について協議する。 イ プロジェクト事業の推進 企業及び県民の参画により川との共生活動の強化を図るため、次の事業を実施する。 (ア) 企業との連携促進 団体の活動と企業の支援メニューをマッチングするしくみの構築、企業・団体の交流促進 (イ) 県民の参画促進 個人会員の登録システムの構築、河川清掃活動の協力者募集や情報発信、各種イベントの開催 ウ 地域活動団体の支援と交流促進 (ア) 活動資材の使い方講習、SNS講習、河川パトロール、災害ボランティア等の実技講習の実施 (イ) 団体や学生などが活動発表や交流促進する「川の再生交流会」の開催 (ウ) サポートデスクの充実、拡大 (エ) 川遊びやカヤック体験、生き物調査など川ガキ養成の支援 (オ) 団体活動のチラシや動画によるPR イ(ア)、(イ)の事業を効果的に実施するため、コーディネーターの設置及びポータルサイトの開設・運営について、民間からの公募プロポーザルによる企画提案を受け、実施する。</p> <p>(3) 事業効果 埼玉の豊かな川を育む自発的な活動が、県民・企業の連携のもとで多数実施され、持続可能な活動を支援するしくみの構築が図られる。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	21,431					21,431	16,185
前年額	5,246					5,246	

令和 3年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	埼玉版スーパー・シティ推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	都市再生特別措置法				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築
							分野施策	051142	環境に優しい社会づくり
1 事業概要	超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を活かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。 (1) 市町村支援の推進 1,620千円 (2) 既存工業団地のエネルギー活用調査 6,321千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村支援の推進 1,620千円 ① 「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」を市町村等に説明し、超少子高齢社会に向けたまちづくりの機運醸成を図る。 ② プロジェクトに係る市町村からの相談を受け、関係部局や民間企業等と連携し、国・県の支援制度や参考事例、企業情報の提供等、必要な支援を行う。 ③ 市町村と企業とのマッチング支援にあたっては、国の「スマートシティ官民連携プラットフォーム」や「スーパーシティオープンラボ」など、既存の仕組みを有効活用する。 イ 既存工業団地のエネルギー活用調査 6,321千円 既存の工業団地において、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の要素である「エネルギーの効率化・強靱化」を図るため、セミナーの実施により意識醸成を図るとともに、エネルギーの効率利用・強靱化に係る簡易的な調査を行う。 (2) 事業計画 ア 市町村支援の推進 令和2年度 庁内推進体制の構築、地域特性に応じたまちづくり方策検討調査の実施 令和3年度 市町村等説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援 イ 既存工業団地のエネルギー活用調査費 令和3年度 セミナー開催、エネルギー利用実態簡易調査 (3) 事業効果 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の実現に向け、県内市町村のまちづくりの現況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,941							7,941	△31,234
前年額	39,175							39,175	

令和 3年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	プラスチックの循環利用モデル促進事業			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠 法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		宣言項目 分野施策		051144 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		
1 事業概要 「プラスチック資源循環利用トップランナー」に向けた新たなチャレンジとしてプラスチックの循環利用モデルを構築する。 (1) 出口戦略を見据えた循環利用モデルの構築 780千円 (2) 分別・回収方法の検証 9,987千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 出口戦略を見据えた循環利用モデルの構築 780千円 産官民が連携し、出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成するとともに県民の意識やライフスタイルを変革し需要を喚起 コンソーシアム：コーディネーター、大学等の専門家、小売・卸、製造、再資源化事業者、市町村意識改革：若者に人気のある企業と連携したキャンペーンの実施 イ 分別・回収方法の検証 9,987千円 市町村や事業者と連携し静脈ルートや集団回収など既存の仕組みを活用する効率的な回収方法を検証 店頭回収モデル：ホームセンターなど小売店 市町村回収モデル：公民館、自治会など (2) 事業計画 ア 出口戦略を見据えた循環利用モデルの構築 (ア) コンソーシアムの結成 ・事業者の募集 ・先進モデルの検証 ・分別・回収戦略の検証モデルを踏まえたモデルの構築 ・事業者間の連携強化・マッチング (イ) ライフスタイル変革への意識啓発 若者に人気のある企業と連携したキャンペーン（店頭回収と連携）、講座の実施 イ 分別・回収方法の検証 (ア) 店頭回収モデル 年2回 (イ) 市町村回収モデル 年2回 (3) 事業効果 循環利用モデルの構築とリサイクルプラスチックの商品化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費（細目）生活衛生指導費 (細節) 廃棄物処理対策費 (積算内容) 廃棄物処理対策に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,767							10,767	10,767
前年額	0							0	